

行政説明

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課 課長 井上 諭一

皆さん、おはようございます。ただ今ご紹介いただきました、文部科学省の井上でございます。本日は、最近の就職の状況と文部科学省の取り組み、そして私どもの問題意識、そういったものをご紹介させていただければと思っております。各種データや取組に関する資料は、お手元に配付されております行政説明資料の資料集でございます。また、本日は説明の関係で、いくつかスライドを追加しておりますので、その点はあらかじめご了解を願います。

最初のスライドですけれども、時代は変わると書いていますけれども、1955年、もはや戦後ではないといわれたのは1956年の経済白書ですけれども、その頃のデータ、それと高度経済成長期を経た1975年、それと2017年のデータを書いております。人口は、随分増えてきていて、今1億2,900万ぐらいですけれども、出生率は1955年の2.37から、今や1.45となっています。一方で、平均寿命はものすごく伸びております。もともと、1955年のときには60歳代でございましたけれども、男女とも80歳を超えてきている。少子高齢化は、急速な進展をしているということです。

それと、専業主婦と共働きの比率ですが、1975年と比べてみますと、大体、今や専業主婦と共働きの比率は1対2でございます。この比率はどんどん共働き世帯にシフトしてきているということでございます。労働人口ですけれども、これも高度成長期、1975年のときには、まさに第2次産業、ものづくりが日本を支えていたという時期で、1,530万人になっていたのですが、これが今や602万人。第2次産業、こうやって見てみると随分、労働人口も減っている。その代わりに今、非常に増えているのは第3次産業です。日本は主にここで経済成長しなければいけないということでございます。ただ、これで今、6,500万人ほど労働人口がありますけれども、少子高齢化で、これが50年後には、1,000万人から2,000万人、ひどいケースだと、2,700万人ぐらい減る可能性もあるといったような状況でございます。

こういう中、上のほうにちょっと書いていますけれども、第3次産業革命、IT革命、これの最初は、日本はものすごく調子よかったです。世界のコンピューターの半導体、全部日本製だったというのを私もよく覚えておりますし、そういう状況だったのですが、1990年代の後半ぐらいから、やはりIT技術をサービスにうまく組み込めなかった、新しいビジネスモデルを作れなかったということで“失われた20年”と言われております。“失われた20年”の傷から、わが国は体制を立て直さなければいけないのですが、そのまま第4次産業革命、AI、IoTの世界に入ってきている状況です。

このような中、高等教育進学率を一番下に書いていますけれども、1955年は10パーセ

ントでした。これは専門学校も入れた高等教育進学率ですが、高等教育というのは、一部の限られた人のための、特別なものだったのですが、今や8割の人が行っています。要するに高等教育というのは、社会に出て行くために普通に通る道であると。こういうことで、高等教育における教育というものが、非常に重要になってきているということだと思います。

そして、状況認識ということで書いておられますけれども、第4次産業革命、Society5.0という言葉も出てきております。第3次産業革命、先導できなかった日本と“失われた20年”を実感するために、ちょっとデータをご紹介しますと、1994年から2014年まで、一つ上に、その前にIMDの世界競争力ランキングは、1993年は1位だったのが今や27位ということです。また、GDPについてみると、“失われた20年”の間に、名目ですけど、日本は、マイナス2パーセントだったのですがアメリカはどのぐらいだったか。これは皆さん、なかなか当たらないのです。アメリカもリーマンショックもあって苦労していた。でも、ちょっとは成長しているかなと。5パーセントとか10パーセントぐらいの成長かなとか、いやいやアメリカはそんなものではない、3割ぐらい増えているかなとか、いろんなことを皆さん想像するのですが、実はアメリカはこの間、プラス138パーセントと大変な上昇率なのです。これを見ると“失われた20年”、第3次産業革命後半で日本が全く対応できなかったという状況がわかると思います。ですから、大急ぎで人材育成をやって、体制を立て直さなければいけない、そういう時代であるということです。

そういうことで、人材の育成が急務。高等教育の在り方を考えていかなければいけません。当然、産業の在り方も変革していかなければいけない。一億総活躍、働き方改革に向けた取組というのが求められるといった状況であります。ちなみに、先ほどの表でありましたが、本日、会場にお集まりの皆さん、ほとんど1955年から1975年ぐらいに生まれた方が大部分だと思いますが、今、就職活動をしている学生さんというのは、大体もう1990年代後半の生まれで、全く違う世代ですので、そういったこともわれわれは念頭に置かないといけないということだと思っております。

そういう中での就職状況ですけれども、就職率も上がっております。平成8年度以降、調査しておりますけれども、今年の結果は調査開始以降最高ということでありまして、分析しますと、景気の回復傾向で企業の高い採用意欲が続いているということです。一つ注目すべきと思っているのは、女子の就職率が一貫して上昇しているのです。この5年間では、5年連続で男子を上回り、むしろ女子が大学生全体の就職率を支えているという状況です。少し下のほうに参考のデータを書いておりますけれども、大学の進学率というのも、例えば昭和62年と書いておりますけれども、女子の13パーセントしかなかったのです。今や、4年制大学への進学率は約50パーセントです。まだ男子が多いですけども、女子が社会にどんどん出てきている。これからもっと変わっていくのではないかと思います。

こういう状況の中で、やはり文部科学省としては、高等教育において質の高い多様な学

び、これを確保しなければいけないということで、種々取組を行っております。まず、学修環境の確保、これに配慮した就職・採用活動ということで、平成25年に安倍総理から経済3団体にもご要請していただきまして、就職・採用活動時期の後倒しをやりました。平成27年3月の卒業生から就職開始時期、もともと広報開始12月、選考採用4月でございましたけれども、これを3月、8月に後倒しをしたということです。これはその後、3月、8月から3月、6月への変更もしまして、現在は広報開始3月、採用選考6月となっておりますけれども、吉岡先生のご講演の際にもお話がありましたように、大学3年次における学修の確保、こういったことができているということで、一定の成果を上げていると思います。

また、その中で特に就職問題懇談会も、大学としての取組を申し合わせていただき、また、経団連にも指針を策定していただいております。経団連の指針は、経団連関連企業への指針でありますけれども、政府としては全ての企業の皆さんにこれを守っていただきたいということで要請もさせていただいております。また、学業成果の適切な評価ということも同時に企業にお願いをしているところでございます。そして、大学の質向上、教育の質向上ということですが、先ほど申しましたように、8割の人が高等教育に進学するという中では、やはり全ての教育はキャリア教育であると、そういった意識で取り組まなければいけないと考えており、各大学といろいろな取り組みを模索しています。そして、インターンシップ、これも企業の皆さんのご協力を得て、進めていかなければいけないところです。インターンシップについては、この後またご報告があるので、それに譲りたいと思います。

文部科学省においては、やはり高等教育の多様性を確保するというので、今年4月に法案が通りました専門職大学というものを新たに設置することとしております。例えば観光、情報技術、農業、そういった分野で特に職業人としての教育を大学で、高等教育機関で施していく。早ければ2019年から設置される状況でございます。

それと地方創生の観点、これも非常に重要です。地方における、優秀な人材の定着について資料にも載せておりますけれども、現在18県で奨学金の返還支援制度を導入しております。これを導入すれば、日本学生支援機構の奨学金、貸与型のものを利用しても、その自治体の大学に進学し、あるいはその自治体で就職をすると、その返還を場合によっては全額自治体で用意した制度で払ってくれるといった制度がございます。

それと、留学ですね。「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」をやっておりますけれども、これからの非常に不透明で複雑な世界、どんどん変わっていく、先が見通せない世界において、多様性をいかに受容するのか、またコミュニケーション能力、こういったことが重要になると思いますけれども、留学というのは、本当にまたとない機会であり、これを進めていきたいと思っております。このスライドに書いてある、関係の取り組みの施策、全て詳しい説明はしませんが、お手元の資料に入っておりますので、ご関心が

ある所を、よく参照していただければと思います。

そして、「トビタテ」についてちょっとご紹介しますと、樋口政務官のご挨拶でもおっしゃっていましたが、全て企業の寄付でやっておりまして、本当に英語力を問わないのです。やる気で選考していきまして、毎年高校生も入れて2,000人を送り出しています。2020年までに1万人を送り出そうということで、民間からの寄付、現在117億円ですけれども、200億円ぐらいを目指してやっています。これは本当に極めてすぐれたプログラムです。特に、事前研修、事後研修が素晴らしいのです。普通に留学に行くプログラムの何倍もの学修効果、人間成長効果があると思っております、いくつか事例もありますけれども、学生の留学計画については、一般的な勉強もあるのですが、スティーブ・ジョブズのようなイノベーターになるということで飛び立つ学生もいらっしゃいます。ちなみに、資料に支援企業のロゴが書いてありますが、実はロゴの大きさは寄付額の大きさとなっています。寄付をいただいた企業の皆さんには、地下鉄の駅とかバツと貼ってあるので喜んでいただけるのですが、ぜひ、ご関心のある企業の皆さんはご寄付をお願いしたいと思います。

また、一億総活躍ということで外国人留学生の就職促進、あるいは障害のある学生の就職促進ということも取り組んでおります。これもお手元に関連のデータを付けておりますので、ぜひご参照ください。

私からの説明は以上でございます。